



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社 シンニッタン
 コード番号 6319 URL <http://snt.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 橋本 諭
 (氏名) 小林 謙治
 TEL 044-200-7812
 配当支払開始予定日 平成29年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	17,222	4.0	1,565	19.7	1,833	15.1	1,068	12.1
28年3月期	16,559	17.7	1,307	22.7	1,593	26.0	1,216	12.3

(注) 包括利益 29年3月期 1,740百万円 (556.7%) 28年3月期 265百万円 (91.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	42.60		3.7	5.0	9.1
28年3月期	46.59		4.2	4.4	7.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	37,796	29,236	77.0	1,184.15
28年3月期	34,978	28,663	81.5	1,099.16

(参考) 自己資本 29年3月期 29,088百万円 28年3月期 28,519百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,489	2,432	1,818	9,566
28年3月期	983	905	399	10,404

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		14.00	14.00	363	30.0	1.3
29年3月期		0.00		14.00	14.00	343	32.9	1.2
30年3月期(予想)		0.00						

(注) 30年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定となっております。なお、当該理由等は、添付資料5ページ「利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,100	28.5	800	5.4	900	8.9	500	7.4	20.35
通期	20,400	18.4	1,700	8.6	1,850	0.9	1,200	12.3	48.85

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	27,500,000 株	28年3月期	27,500,000 株
期末自己株式数	29年3月期	2,935,411 株	28年3月期	1,553,735 株
期中平均株式数	29年3月期	25,089,741 株	28年3月期	26,105,570 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	7,255	3.7	404	6.3	903	1.4	549	42.2
28年3月期	7,533	16.3	380	23.6	915	18.3	951	15.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	21.91	
28年3月期	36.44	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	25,890	21,959	84.8	893.96
28年3月期	25,063	21,684	86.5	835.73

(参考) 自己資本 29年3月期 21,959百万円 28年3月期 21,684百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益及び包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報)	21
(リース取引関係)	23
(関連当事者情報)	23
(税効果会計関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	25
(企業結合等関係)	27
(ストック・オプション等関係)	29
(資産除去債務関係)	29
(賃貸等不動産関係)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
4. 個別財務諸表及び主な注記	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(継続企業の前提に関する注記)	38
(重要な会計方針)	39
(会計方針の変更)	40
(会計上の見積りの変更)	40
(追加情報)	40
(貸借対照表関係)	41
(損益計算書関係)	41
(株主資本等変動計算書関係)	42
(リース取引関係)	43
(有価証券関係)	43
(税効果会計関係)	43
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	44
5. その他	45
(1) 部門別売上高	45

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費は底堅く推移しました。企業収益も輸出が増加基調にあることから、設備投資の拡大等、緩やかな増加基調となりました。一方、わが国をとりまく世界経済は、米国や欧州の一部の地域では引続き堅調に推移しましたが、中国ならびにその他の新興国経済の減速懸念・英国のEU離脱問題・米国の新政権への移行等、先行きの不透明な状況が続きました。

このような状況下、当社とその連結企業（以下「当社グループ」という。）の売上高は、本年1月に日立金属株式会社から株式譲渡を受けた株式会社セイタン（以下セイタン）の業績寄与もあり、前期比6億63百万円増加の172億22百万円となりました。利益面は、売上高増加による粗利益額の増加ならびに原価低減努力等による粗利益率の改善で、粗利益は前期比4億46百万円増加の28億77百万円となりました。また、営業利益は前期比2億58百万円増加の15億65百万円となり、経常利益は前期比2億40百万円増加の18億33百万円、親会社株主に帰属する当期純利益については、昨年8月に施行された「ポリ塩化ビフェニル（以下PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律」に基づいてPCB処理関係費用を環境対策引当金として1億98百万円、特別損失に計上したこともあり、前期比1億47百万円減少の10億68百万円となりました。

当連結会計年度のセグメント別の状況は、次のとおりであります。

当社グループの主要事業である鍛造事業は、既存の各社においては、鍛造品の主要マーケットである国内自動車産業の海外生産拡大による現地調達化の基調は続いており、国内自動車産業向けの鍛造品は伸び悩んでおります。また、当社主力の大型部品の引き合いは依然として強くない状況が続きました。一方、海外子会社の市場であるタイ国の自動車産業においては、景気の停滞感があるものの、底打ち感も見られ、当社鍛造品はほぼ横這いで推移しました。また、建設機械産業においては、中国市場・ロシアにおける建設機械需要の回復ならびに昨年後半からの資源価格の持ち直しによる鉱山機械関連の回復が一部で見られ、関連する鍛造部品は増加傾向となりました。なお、新たにグループ入りしたセイタンの業績については、本年1月以降の業績が鍛造セグメント業績に寄与しました。

以上から、売上高は前期比8億32百万円増加の138億13百万円、営業利益は前期比3億9百万円増加の14億14百万円となりました。

仮設機材の販売・リースを行う建機事業は、首都圏での再開発事業や社会インフラの改修整備等から、仮設機材の需要は引続きあるものの、機材保有量の上昇が見られることや建設関連職人の人手不足問題ならびに人件費の高騰による建設工事の一部見直し等で着工が減速し、関連する仮設機材の販売・リースも減少しました。売上高は前期比1億14百万円減少の22億93百万円、営業利益は前期比26百万円減少の4億2百万円となりました。

金属製パレットの製造販売を中心とした物流事業は、主要顧客である自動車会社において国内生産工場移管による引合いもありましたが、引続き海外生産の進行等の影響を受け、低位で推移しました。売上高は前期比90百万円減少の9億51百万円、営業利益は前期比4百万円減少の71百万円となりました。

不動産事業の売上高は、昨年1月から稼働開始した太陽光発電の売電による売上の寄与ならびに主要ビルの改修工事完了による新たなテナントの入居もあり、前期比36百万円増加の1億64百万円、営業利益は前期比18百万円増加の72百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億76百万円減少し、185億53百万円となりました。これは、セイタンの子会社化等により売上債権（電子記録債権含む）が9億45百万円増加しましたが、一方、下記の固定資産取得ならびにセイタン社株式取得等で現金及び預金が8億38百万円減少したことおよび自己株式取得により同取得目的の金銭信託が4億97百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ31億94百万円増加し、192億43百万円となりました。これは、セイタンの子会社化等により機械装置及び運搬具が4億47百万円増加したこと、建機事業の相模原機材センター用地取得・セイタンの子会社化等により、土地が11億98百万円増加したことならびに株価上昇等により投資有価証券が12億84百万円増加したことなどによります。

以上から、総資産は、前連結会計年度末に比べ28億18百万円増加し、377億96百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ14億円増加し、66億67百万円となりました。これは、セイタンの子会社化等により、仕入債務（電子記録債務含む）が9億31百万円、短期借入金1億10百万円増加したこと、ならびに未払法人税等が2億69百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ8億44百万円増加し、18億92百万円となりました。これは、株式時価上昇による投資有価証券増加に伴い繰延税金負債3億54百万円増加したこと、セイタンの子会社化等により、退職給付に係る負債が2億65百万円増加したこと、ならびにPCB処理関係費用を環境対策引当金として1億98百万円計上したことなどによります。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億72百万円増加し、292億36百万円となりました。これは、約8億円の自己株式取得により純資産が減少し、また円高の影響で為替換算調整勘定が2億26百万円減少しましたが、一方、利益剰余金の7億5百万円増加と株式時価上昇による投資有価証券増加に伴うその他有価証券評価差額金の8億91百万円増加などによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ8億38百万円減少し、95億66百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、34億89百万円の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益14億65百万円や減価償却費10億39百万円計上したことによります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、24億32百万円の減少となりました。これは主に建機事業の相模原機材センター用地取得をはじめとする有形固定資産の取得等により21億81百万円減少したことやセイタン子会社による支出等で2億51百万円減少したことによります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、18億18百万円の減少となりました。これは、主にセイタン子会社による既存借入の返済等で短期借入金6億34百万円減少したこと、配当金に3億63百万円支払ったこと、ならびに自己株式の取得に8億円支払ったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	78.6	78.4	77.4	81.5	77.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.6	30.7	39.7	49.8	43.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

*いずれも連結ベースの財務数値より計算しています。

*株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

*キャッシュ・フロー対有利子負債比率ならびにインタレストカバレッジレシオは、実質借入ゼロにて省略しています。

(4) 今後の見通し

平成30年3月期の見通しは、当社グループの主要事業である鍛造事業においては、国内商用車関連の一部の鍛造品について、取引先の調達方法の変更等による受注減少見込や、海外子会社の市場であるタイ国において引続き停滞感が見られる等厳しい事業環境にありますが、一方で、セイタンの通期での寄与が見込まれることなどから、全体としては、前期比増収を見込んでおります。また、仮設機材を取扱う建機事業では、オリンピック開催を控え、首都圏を中心に再開発事業やインフラの改修整備等から、仮設機材の需要は堅調に推移すると見られるものの、一方で、人件費の高騰による建設工事の停滞や建設関連職人の人手不足問題も引き続き想定されます。

損益面につきましては、一部資源価格の上昇によるエネルギー関係費用の負担増加等がありますが、売上高の増加により、各段階利益は増加を見込んでいます。

こうした状況下、当社グループとしましては、引続き経営体質の強化、業績の向上に努めてまいります。

なお、平成30年3月期の連結業績見通しは以下のとおりであります。

売上高は、20,400百万円、営業利益1,700百万円、経常利益1,850百万円、当期純利益1,200百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、現在の株主の皆様への配当を充実するとともに、収益力ならびに内部留保の状況等を勘案し、安定的かつ継続的に行うことを基本とし、配当政策として業績連動の観点も加え、連結配当性向30%を目指しております。

平成28年度期末配当につきましては、平成29年2月14日に公表しましたとおり、1株につき14円（通期14円、前期比同額）とさせていただく案を本年6月の定時株主総会にご提案させていただきます。

なお、当社は、株主還元の充実と資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、以下の自己株式取得を実施いたしました。

<自己株式取得に係る内容>

- | | |
|--------------|-------------------------------------|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得した株式の総数 | 1,558,300株
(発行済株式総数に対する割合 5.67%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 917,728,963円 (上限) |
| ④ 取得期間 | 平成28年2月15日～平成29年2月14日 |

次期の配当金につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に基づいて実施を予定しておりますが、業績の見極め等を総合的に勘案して決定いたしたく、現時点では未定としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		10,404,162		9,566,116
受取手形及び売掛金		3,081,154		3,667,332
電子記録債権		553,652		913,077
製品		1,764,543		1,565,003
半製品		95,474		93,452
仕掛品		739,416		1,017,438
金型		504,667		419,918
原材料及び貯蔵品		983,461		906,368
繰延税金資産		53,964		98,664
その他	※1	749,494	※1	306,288
貸倒引当金		△271		△376
流動資産合計		18,929,719		18,553,284
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物		8,168,065		9,502,183
減価償却累計額		△5,545,579		△6,644,128
建物及び構築物 (純額)		2,622,486		2,858,055
機械装置及び運搬具		19,536,241		21,777,176
減価償却累計額		△17,033,177		△18,826,189
機械装置及び運搬具 (純額)		2,503,064		2,950,986
土地		4,896,228		6,094,335
建設仮勘定		379,773		331,008
その他		2,219,942		2,355,066
減価償却累計額		△1,238,327		△1,412,839
その他 (純額)		981,615		942,226
有形固定資産合計	※1	11,383,167	※1	13,176,613
無形固定資産		18,928		44,074
投資その他の資産				
投資有価証券		4,317,235		5,601,459
繰延税金資産		6,425		107,386
その他		334,828		325,929
貸倒引当金		△12,080		△12,080
投資その他の資産合計		4,646,409		6,022,695
固定資産合計		16,048,506		19,243,382
資産合計		34,978,225		37,796,667

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,848,137	3,736,037
電子記録債務	609,044	652,982
短期借入金	※1 1,076,800	※1 1,187,500
未払法人税等	61,944	331,774
賞与引当金	95,695	169,487
その他	※1 575,183	※1 589,763
流動負債合計	5,266,804	6,667,545
固定負債		
長期借入金	※1 4,500	—
繰延税金負債	427,365	781,412
役員退職慰労引当金	101,171	109,923
退職給付に係る負債	435,499	701,039
環境対策引当金	—	198,230
その他	79,462	102,302
固定負債合計	1,048,000	1,892,908
負債合計	6,314,804	8,560,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金	6,647,746	6,647,746
利益剰余金	14,278,610	14,984,245
自己株式	△996,912	△1,797,740
株主資本合計	27,186,167	27,090,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,253,628	2,144,735
為替換算調整勘定	79,343	△147,435
その他の包括利益累計額合計	1,332,971	1,997,300
非支配株主持分	144,281	147,937
純資産合計	28,663,420	29,236,212
負債純資産合計	34,978,225	37,796,667

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
売上高		16,559,561		17,222,965
売上原価		14,129,449		14,345,934
売上総利益		2,430,112		2,877,030
販売費及び一般管理費	※1	1,122,339	※1	1,311,094
営業利益		1,307,772		1,565,936
営業外収益				
受取利息		48,266		42,475
受取配当金		147,706		141,789
その他		117,263		130,513
営業外収益合計		313,237		314,778
営業外費用				
支払利息		7,553		6,589
金型廃棄損		14,507		29,470
その他		5,312		10,752
営業外費用合計		27,373		46,811
経常利益		1,593,637		1,833,902
特別利益				
固定資産売却益		—	※2	3,775
負ののれん発生益		—		16,569
投資有価証券売却益		—		16,026
貸倒引当金戻入額		297,181		—
受取保険金		3,134		2,080
特別利益合計		300,316		38,451
特別損失				
固定資産処分損	※3	155,426	※3	101,389
災害損失		145,095		1,619
買収関連費用		—		27,500
環境対策引当金繰入額		—		198,230
その他		29,615	※4	78,385
特別損失合計		330,137		407,123
税金等調整前当期純利益		1,563,816		1,465,230
法人税、住民税及び事業税		300,908		451,246
法人税等調整額		36,030		△66,872
法人税等合計		336,939		384,374
当期純利益		1,226,876		1,080,856
(内訳)				
親会社株主に帰属する当期純利益		1,216,211		1,068,882
非支配株主に帰属する当期純利益		10,665		11,973

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△353,774	891,107
為替換算調整勘定	△608,038	△231,298
その他の包括利益合計	※5 △961,813	※5 659,809
包括利益	265,063	1,740,665
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	266,479	1,733,211
非支配株主に係る包括利益	△1,416	7,454

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,256,723	6,872,872	14,165,685	△1,847,124	26,448,155
当期変動額					
剰余金の配当			△365,723		△365,723
親会社株主に帰属する当期純利益			1,216,211		1,216,211
自己株式の取得				△112,476	△112,476
自己株式の処分		△225,125	△737,563	962,688	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△225,125	112,924	850,211	738,011
当期末残高	7,256,723	6,647,746	14,278,610	△996,912	27,186,167

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,607,403	675,300	2,282,703	150,086	28,880,946
当期変動額					
剰余金の配当					△365,723
親会社株主に帰属する当期純利益					1,216,211
自己株式の取得					△112,476
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△353,774	△595,957	△949,732	△5,804	△955,536
当期変動額合計	△353,774	△595,957	△949,732	△5,804	△217,525
当期末残高	1,253,628	79,343	1,332,971	144,281	28,663,420

当連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,256,723	6,647,746	14,278,610	△996,912	27,186,167
当期変動額					
剰余金の配当			△363,247		△363,247
親会社株主に帰属する当期純利益			1,068,882		1,068,882
自己株式の取得				△800,827	△800,827
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	705,635	△800,827	△95,192
当期末残高	7,256,723	6,647,746	14,984,245	△1,797,740	27,090,974

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,253,628	79,343	1,332,971	144,281	28,663,420
当期変動額					
剰余金の配当					△363,247
親会社株主に帰属する当期純利益					1,068,882
自己株式の取得					△800,827
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	891,107	△226,778	664,328	3,655	667,984
当期変動額合計	891,107	△226,778	664,328	3,655	572,792
当期末残高	2,144,735	△147,435	1,997,300	147,937	29,236,212

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,563,816	1,465,230
減価償却費	997,048	1,039,736
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,680	105
受取利息及び受取配当金	△195,973	△184,265
支払利息	7,553	6,589
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,906	32,752
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,873	△66,365
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15,320	8,751
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△16,026
売上債権の増減額 (△は増加)	881,722	△240,450
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△3,775
有形固定資産処分損益 (△は益)	155,426	101,389
貸倒引当金戻入額	△297,181	—
災害損失	145,095	1,619
負ののれん発生益	—	△16,569
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	198,230
たな卸資産の増減額 (△は増加)	181,095	308,093
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,534,976	403,429
その他	△457,079	418,613
小計	1,404,766	3,457,088
利息及び配当金の受取額	195,995	184,328
災害損失の支払額	△114,117	△1,619
利息の支払額	△7,553	△6,589
法人税等の支払額	△495,261	△143,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	983,829	3,489,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	204,165	—
有形固定資産の取得による支出	△2,200,250	△2,181,915
有形固定資産の売却による収入	157,541	2,933
無形固定資産の取得による支出	—	△15,996
投資有価証券の取得による支出	△73,262	△125,628
投資有価証券の売却による収入	—	139,600
破産更生債権等の回収による収入	1,005,581	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△251,781
その他	228	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△905,997	△2,432,760
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△634,000
長期借入金の返済による支出	△16,800	△16,800
配当金の支払額	△365,723	△363,247
非支配株主への配当金の支払額	△4,388	△3,798
自己株式の取得による支出	△112,476	△800,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	△399,388	△1,818,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	△226,332	△76,266
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△547,889	△838,045
現金及び現金同等物の期首残高	10,952,051	10,404,162
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,404,162	※1 9,566,116

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

中部鍛工(株)、㈱セイタン、サイアム・メタル・テクノロジー社、㈱エヌエヌティビル、つくば工機(株)、シーエヌエヌ(株)、㈱ジェイ・エム・ティ、㈱エヌケーケー、上海日鍛金属有限公司

なお、㈱セイタンは、平成29年1月に株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用する会社数

(2) 持分法を適用しない会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。

会社名	決算日
サイアム・メタル・テクノロジー社	12月31日
上海日鍛金属有限公司	12月31日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準

原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

評価方法

主として原材料・金型は個別法、製品(賃貸機器を除く)・半製品・仕掛品・貯蔵品は移動平均法、賃貸機器は総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、賃貸用建物、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更による、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律」に基づくポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理につきましては、見積額の重要性が増したため、当連結会計年度より環境対策引当金(198,230千円)を計上し、同繰入額を特別損失に計上しております。この結果、税金等調整前当期純利益は198,230千円減少しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
その他(流動資産)	32,093千円	31,135千円
工場財団		
建物及び構築物	92,929	86,836
機械装置	323,375	246,282
土地	56,986	56,940
合計	505,384	421,193
上記に対応する債務		
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	595,500千円	600,000千円
その他(流動負債)	23,526	24,651
長期借入金	4,500	—
合計	623,526	624,651

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	80,161千円	85,741千円
従業員給料	286,947	309,889
減価償却費	50,093	50,941
賞与引当金繰入額	11,490	23,874
退職給付費用	4,488	5,696
役員退職慰労引当金繰入額	5,679	10,451
貸倒引当金繰入額	—	5,385
運送費	221,002	273,440

※2 (当連結会計年度)

固定資産売却益は、機械装置売却益であります。

※3 (前連結会計年度)

固定資産処分損は、建物除却損 364 千円及び工具器具備品除却損 155,062 千円であります。

(当連結会計年度)

固定資産処分損は、車両運搬具除却損 1,411 千円及び工具器具備品除却損 99,978 千円であります。

※4 (当連結会計年度)

その他は、金型除却損であります。

※5 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△563,527千円	1,298,194千円
組替調整額	—	△16,026
税効果調整前	△563,527	1,282,168
税効果額	209,752	△391,061
その他有価証券評価差額金	△353,774	891,107
為替換算調整勘定		
当期発生額	△608,038	△231,298
その他の包括利益合計	△961,813	659,809

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,998,691	—	1,498,691	27,500,000

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成27年5月15日開催の取締役会決議による自己株式の消却 1,498,691 株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,875,556	176,870	1,498,691	1,553,735

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成28年2月12日開催の取締役会決議による自己株式の取得 176,700 株
 単元未満株式の買取りによる増加 170 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成27年5月15日開催の取締役会決議による自己株式の消却 1,498,691 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	365,723	14円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	363,247	14円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,500,000	—	—	27,500,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,553,735	1,381,676	—	2,935,411

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成28年2月12日開催の取締役会決議による自己株式の取得 1,381,600 株
 単元未満株式の買取りによる増加 76 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	363,247	14円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	343,904	14円00銭	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	10,404,162千円 —	9,566,116千円 —
現金及び現金同等物	10,404,162	9,566,116

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製造方法を勘案し、「鍛造事業部」「建機事業部」「物流事業部」の3事業部を設置し、各事業部では、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、資産運用の一環として子会社にて不動産賃貸事業を行い、当社にて遊休地を利用して太陽光発電による売電を行っていることから、同時に報告対象のセグメントとしております。

なお、

「鍛造事業」は、自動車部品、建設機械部品等の製造販売をしております。

「建機事業」は、建設用機材の製造販売（建設用機材のリースを含む）をしております。

「物流事業」は、物流機器の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

当該変更による、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） (単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	12,981,656	2,408,308	1,042,075	127,522	16,559,561
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,981,656	2,408,308	1,042,075	127,522	16,559,561
セグメント利益	1,104,356	429,444	76,704	53,505	1,664,011
セグメント資産	16,011,726	2,981,231	531,584	3,198,103	22,722,645
その他の項目					
減価償却費	910,703	29,493	10,012	20,934	971,143
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,573,502	617,115	10,086	158,016	2,358,720

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日） (単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	13,813,747	2,293,623	951,499	164,094	17,222,965
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,813,747	2,293,623	951,499	164,094	17,222,965
セグメント利益	1,414,042	402,758	71,792	72,211	1,960,805
セグメント資産	18,688,132	4,087,428	497,658	3,169,119	26,442,339
その他の項目					
減価償却費	949,336	21,149	9,719	20,915	1,001,120
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	860,703	1,206,364	—	9,394	2,076,462

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,664,011	1,960,805
全社費用 (注)	△ 356,238	△ 394,868
連結財務諸表の営業利益	1,307,772	1,565,936

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,722,645	26,442,339
全社資産 (注)	12,255,580	11,354,327
連結財務諸表の資産合計	34,978,225	37,796,667

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額 (注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	971,143	1,001,120	25,905	38,616	997,048	1,039,736
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,358,720	2,076,462	14,205	330	2,372,926	2,076,792

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、子会社中部鍛工(株)及び子会社(株)セイタンのホストコンピュータ (工具、器具及び備品) であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年以内	15,329千円	14,324千円
1年超	26,330	6,822
合計	41,660	21,147

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,219,788	1,262,900	1,956,888
	その他	50,127	50,000	127
	小計	3,269,916	1,312,900	1,957,016
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	787,519	940,753	△153,234
	その他	—	—	—
	小計	787,519	940,753	△153,234
合計		4,057,435	2,253,653	1,803,781

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

<u>売却額(千円)</u>	<u>売却益の合計額(千円)</u>	<u>売却損の合計額(千円)</u>
—	—	—

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,892,180	1,793,358	3,098,821
	その他	—	—	—
	小計	4,892,180	1,793,358	3,098,821
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	473,198	485,350	△12,152
	その他	149,281	150,000	△718
	小計	622,479	635,350	△12,870
合計		5,514,659	2,428,708	3,085,950

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

<u>売却額(千円)</u>	<u>売却益の合計額(千円)</u>	<u>売却損の合計額(千円)</u>
342,126	16,026	—

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

確定給付制度に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。

また、一部連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度又は確定給付型の企業年金制度を設けております。

なお、当社および連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	444,373千円
退職給付費用	35,689千円
退職給付の支払額	△38,653千円
制度への拠出額	△5,909千円
退職給付に係る負債の期末残高	<u>435,499千円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	92,410千円
年金資産	<u>△76,940千円</u>
	15,470千円
非積立型制度の退職給付債務	<u>420,029千円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>435,499千円</u>
退職給付に係る負債	<u>435,499千円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>435,499千円</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	35,689千円
----------------	----------

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。

また、一部連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度、確定給付型の企業年金制度、中小企業退職金共済制度を設けております。

なお、当社および連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	435,499千円
新規連結に伴う増加分	331,905千円
退職給付費用	40,894千円
退職給付の支払額	△96,167千円
企業年金制度への拠出額	△5,256千円
中小企業退職金共済制度への拠出額	△5,836千円
退職給付に係る負債の期末残高	<u>701,039千円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	97,302千円
年金資産	<u>△82,840千円</u>
	14,461千円
非積立型制度の退職給付債務	958,820千円
中小企業退職金共済制度による支給見込額	△272,242千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>701,039千円</u>
退職給付に係る負債	<u>701,039千円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>701,039千円</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	40,894千円
----------------	----------

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成28年11月14日開催の取締役会において、日立金属株式会社から株式会社セイタン（以下「セイタン」という。）の発行済株式の全てを取得し子会社化することについて決議、同日付にて株式譲渡契約を締結し、平成29年1月11日にセイタンの株式を取得し子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称 株式会社セイタン

事業内容 鍛造品及びそれらの加工品・組立品の設計、製造、販売

② 企業結合を行った理由

当社グループは、鍛造事業を主要事業の一つとして、国内2カ所、海外1カ所で運営しております。国内・海外ともに事業をさらに展開していく為には、当社グループ内での技術力向上・生産性の向上・コスト低減努力等を図り、広くお客様からの評価を高めていくことが、一層求められております。

今般、当社グループとは異なる特殊な部品群を有し、また鍛造技術についても定評の高いセイタンをグループの一員に加えることは、合従連衡の利点を大きく引き出すことができることから、従来以上にお客様の要望にお応えできる成長戦略の基盤強化に資するものであります。

また、将来的な海外への展開を考えるに於いても、今回のセイタン加入による事業基盤の強化が海外拠点充実の進展に前向きに働くものと考えております。

以上の理由から、セイタンの株式を取得するものであります。

③ 企業結合日

平成28年12月31日（みなし取得日）

平成29年1月11日（現金を対価とする株式取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社セイタン

⑥ 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 ー%

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がセイタンの議決権の100%を取得したものであり、当社を取得企業としております。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年1月1日から平成29年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金による株式取得の対価 387,000千円

取得原価 387,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料 27,500千円

(5) 負ののれん発生益の金額、発生原因

① 負ののれん発生益の金額

16,569千円

② 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったためであります。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,214,246千円
固定資産	1,057,230 "
資産合計	2,271,477 "
流動負債	1,522,766 "
固定負債	345,142 "
負債合計	1,867,908 "

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	3,215,953千円
営業利益	157,716 "
経常利益	132,723 "
税金等調整前当期純利益	132,723 "
親会社株主に帰属する当期純利益	97,505 "
1株当たり当期純利益	3.89円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益及び包括利益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。
なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

子会社株式会社エヌエヌティビルは、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は58百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,929,221	△ 13,882	2,915,339	2,325,000

注1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

減少は減価償却費の計上によるものであります。

3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

子会社株式会社エヌエヌティビルは、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は83百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,915,339	396	2,915,736	2,487,215

注1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

増加はオフィスビルの改修工事によるものであります。

3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	1,099円16銭	1,184円15銭
純資産の部の合計額(千円)	28,663,420	29,236,212
普通株式に係る純資産額(千円)	28,519,138	29,088,275
差額の主な内容(千円) 非支配株主持分	144,281	147,937
普通株式の発行済株式数(千株)	27,500	27,500
普通株式の自己株式数(千株)	1,553	2,935
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	25,946	24,564

項目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 (算定上の基礎)	46円59銭	42円60銭
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,216,211	1,068,882
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,216,211	1,068,882
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,105	25,089

(注) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,950,704	4,281,534
受取手形	188,410	268,354
電子記録債権	492,362	578,416
売掛金	1,345,812	1,227,274
金銭の信託	497,017	—
製品	1,333,768	1,177,584
半製品	6,295	4,840
仕掛品	288,779	252,527
金型	315,426	225,612
原材料及び貯蔵品	88,084	83,390
前払費用	979	617
繰延税金資産	43,720	66,982
関係会社短期貸付金	2,693,000	3,151,117
未収入金	123,843	118,521
その他	3,578	1,445
貸倒引当金	△483	△533
流動資産合計	13,371,301	11,437,686
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,290,496	4,484,999
減価償却累計額	△3,137,701	△3,205,337
建物(純額)	1,152,794	1,279,662
構築物	644,049	708,699
減価償却累計額	△581,784	△589,745
構築物(純額)	62,264	118,954
機械及び装置	7,373,592	7,298,800
減価償却累計額	△6,576,701	△6,630,524
機械及び装置(純額)	796,891	668,276
車両運搬具	44,077	43,029
減価償却累計額	△37,498	△40,581
車両運搬具(純額)	6,578	2,447
工具、器具及び備品	296,134	292,667
減価償却累計額	△266,436	△266,736
工具、器具及び備品(純額)	29,697	25,930
土地	2,190,333	3,168,893
建設仮勘定	115,035	157,093
有形固定資産合計	4,353,596	5,421,259
無形固定資産		
借地権	17,000	17,000
その他	792	792
無形固定資産合計	17,792	17,792

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,311,991	5,593,771
関係会社株式	2,676,874	3,091,374
出資金	206,050	206,050
関係会社出資金	50,458	50,458
破産更生債権等	※1 1,707,542	※1 1,707,542
長期前払費用	3,000	—
その他	69,634	63,634
貸倒引当金	△1,704,465	△1,699,139
投資その他の資産合計	7,321,086	9,013,692
固定資産合計	11,692,474	14,452,743
資産合計	25,063,776	25,890,430
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 425,232	※1 343,207
電子記録債務	※1 687,926	※1 752,570
買掛金	※1 969,871	※1 887,425
未払金	119,883	159,596
未払費用	57,291	21,782
未払法人税等	28,928	145,444
未払消費税等	185	33,111
預り金	4,134	8,536
前受収益	17	3,046
賞与引当金	48,744	46,207
設備関係支払手形	106,928	109,811
流動負債合計	2,449,144	2,510,742
固定負債		
繰延税金負債	427,365	781,412
退職給付引当金	392,411	357,557
役員退職慰労引当金	101,171	109,923
環境対策引当金	—	161,401
長期預り保証金	9,568	9,738
固定負債合計	930,517	1,420,032
負債合計	3,379,662	3,930,775

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金		
資本準備金	6,642,283	6,642,283
資本剰余金合計	6,642,283	6,642,283
利益剰余金		
利益準備金	703,250	703,250
その他利益剰余金		
別途積立金	5,179,000	5,179,000
繰越利益剰余金	1,646,510	1,833,033
利益剰余金合計	7,528,760	7,715,283
自己株式	△996,912	△1,797,740
株主資本合計	20,430,853	19,816,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,253,260	2,143,105
評価・換算差額等合計	1,253,260	2,143,105
純資産合計	21,684,113	21,959,655
負債純資産合計	25,063,776	25,890,430

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	7,533,050	7,255,649
売上原価		
製品期首たな卸高	1,383,459	1,333,768
当期製品製造原価	※2 6,289,226	※2 5,829,836
合計	7,672,686	7,163,605
製品期末たな卸高	1,333,768	1,177,584
他勘定振替高	※1 203	※1 727
売上原価合計	6,338,714	5,985,293
売上総利益	1,194,336	1,270,356
販売費及び一般管理費	※3 814,057	※3 866,278
営業利益	380,279	404,077
営業外収益		
受取利息	※2 45,950	※2 43,751
受取配当金	※2 392,536	※2 357,666
受取賃貸料	49,005	48,500
技術指導料	18,007	24,869
その他	45,175	49,305
営業外収益合計	550,674	524,093
営業外費用		
金型廃棄損	14,507	21,367
その他	513	3,713
営業外費用合計	15,021	25,081
経常利益	915,932	903,090
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 4,927
投資有価証券売却益	—	16,026
貸倒引当金戻入額	307,756	—
特別利益合計	307,756	20,953
特別損失		
固定資産処分損	※5 364	—
災害損失	56,599	—
環境対策引当金繰入額	—	161,401
その他	※6 29,615	※6 78,385
特別損失合計	86,579	239,786
税引前当期純利益	1,137,109	684,258
法人税、住民税及び事業税	157,512	194,209
法人税等調整額	28,265	△59,722
法人税等合計	185,777	134,487
当期純利益	951,331	549,771

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,256,723	6,642,283	225,125	6,867,408	703,250	5,179,000	1,798,465	7,680,715
当期変動額								
剰余金の配当							△365,723	△365,723
当期純利益							951,331	951,331
自己株式の取得								
自己株式の処分			△225,125	△225,125			△737,563	△737,563
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△225,125	△225,125	—	—	△151,955	△151,955
当期末残高	7,256,723	6,642,283	—	6,642,283	703,250	5,179,000	1,646,510	7,528,760

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△1,847,124	19,957,722	1,605,926	1,605,926	21,563,648
当期変動額					
剰余金の配当		△365,723			△365,723
当期純利益		951,331			951,331
自己株式の取得	△112,476	△112,476			△112,476
自己株式の処分	962,688				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△352,666	△352,666	△352,666
当期変動額合計	850,211	473,131	△352,666	△352,666	120,465
当期末残高	△996,912	20,430,853	1,253,260	1,253,260	21,684,113

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金		
当期首残高	7,256,723	6,642,283	6,642,283	703,250	5,179,000	1,646,510	7,528,760
当期変動額							
剰余金の配当						△363,247	△363,247
当期純利益						549,771	549,771
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	186,523	186,523
当期末残高	7,256,723	6,642,283	6,642,283	703,250	5,179,000	1,833,033	7,715,283

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△996,912	20,430,853	1,253,260	1,253,260	21,684,113
当期変動額					
剰余金の配当		△363,247			△363,247
当期純利益		549,771			549,771
自己株式の取得	△800,827	△800,827			△800,827
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			889,845	889,845	889,845
当期変動額合計	△800,827	△614,304	889,845	889,845	275,541
当期末残高	△1,797,740	19,816,549	2,143,105	2,143,105	21,959,655

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準

原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

評価方法

原材料・金型は個別法、製品(賃貸機器を除く)・半製品・仕掛品・貯蔵品は移動平均法、賃貸機器は総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、賃貸用建物、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

機械及び装置 5～10年

(2) 長期前払費用

経過期間に対応する金額を償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更による、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律」に基づくポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理につきましては、見積額の重要性が増したため、当事業年度より環境対策引当金(161,401千円)を計上し、同繰入額を特別損失に計上しております。この結果、税引前当期純利益は161,401千円減少しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
破産更生債権等	1,707,542千円	1,707,542千円
支払手形	26,011	44,565
電子記録債務	265,269	388,741
買掛金	315,219	304,629

(損益計算書関係)

※1 「他勘定振替高」は、次のとおりであります。

(前事業年度)

返品による再加工分製造原価を仕掛品勘定へ203千円。

(当事業年度)

返品による再加工分製造原価を仕掛品勘定へ727千円。

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
仕入高	2,120,625千円	2,000,004千円
受取利息	44,410	42,432
受取配当金	245,028	216,106

※3 販売費及び一般管理費866,278千円の内販売費に属する費用のおおよその割合は54.0%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46.0%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	65,615千円	67,579千円
従業員給料	167,974	166,431
賞与引当金繰入額	11,187	10,848
退職給付費用	4,488	5,696
役員退職慰労引当金繰入額	5,679	10,451
貸倒引当金繰入額	—	4
業務委託費	73,400	69,809
減価償却費	38,421	36,238
運送費	142,556	152,306

※4 (当事業年度)

固定資産売却益は、機械及び装置売却益であります。

※5 (前事業年度)

固定資産処分損は、建物除却損であります。

※6 (前事業年度)
 その他は、移転関連費用であります。

(当事業年度)
 その他は、金型除却損であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,875,556	176,870	1,498,691	1,553,735

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成 28 年 2 月 12 日開催の取締役会決議による自己株式の取得 176,700 株
 単元未満株式の買取りによる増加 170 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成 27 年 5 月 15 日開催の取締役会決議による自己株式の消却 1,498,691 株

当事業年度(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,553,735	1,381,676	—	2,935,411

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成 28 年 2 月 12 日開催の取締役会決議による自己株式の取得 1,381,600 株
 単元未満株式の買取りによる増加 76 株

(リース取引関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成28年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式
(単位: 千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	2,676,874

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度 (平成29年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式
(単位: 千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	3,091,374

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	835円73銭	893円96銭
純資産の部の合計額 (千円)	21,684,113	21,959,655
普通株式に係る純資産額 (千円)	21,684,113	21,959,655
差額の主な内容 (千円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	27,500	27,500
普通株式の自己株式数 (千株)	1,553	2,935
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	25,946	24,564

項目	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 (算定上の基礎)	36円44銭	21円91銭
当期純利益 (千円)	951,331	549,771
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	951,331	549,771
普通株式の期中平均株式数 (千株)	26,105	25,089

(注) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 部門別売上高

期別 部門別	前事業年度		当事業年度		増減比率(%)
	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		
	売上高(千円)	構成率(%)	売上高(千円)	構成率(%)	
鍛造事業部門					
自動車部品	3,009,176	40.0	2,963,621	41.0	△ 1.5
建設機械部品	1,093,863	14.5	1,024,170	14.1	△ 6.4
小計	4,103,040	54.5	3,987,792	55.1	△ 2.8
建機事業部門					
建設用機材	1,414,484	18.8	1,434,233	19.8	1.4
建設用機材リース	993,824	13.2	859,390	11.9	△ 13.5
小計	2,408,308	32.0	2,293,623	31.7	△ 4.8
物流事業部門					
物流機器	1,016,685	13.5	951,355	13.2	△ 6.4
小計	1,016,685	13.5	951,355	13.2	△ 6.4
合計	7,528,034	100.0	7,232,771	100.0	△ 3.9